



平成17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成17年5月12日

上場会社名 横浜ゴム株式会社

上場取引所 東・大・名

コード番号 5101

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.yrc.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 南雲 忠信

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 藤原 英雄 TEL (03) 5400 - 4520

決算取締役会開催日 平成17年5月12日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成17年6月29日 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 17年3月期の業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

(1) 経営成績 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	255,029	8.9	12,604	4.7	11,723	1.3
16年3月期	234,230	3.2	13,222	11.5	11,876	16.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	6,970	13.7	20.24	-	4.8	3.7	4.6
16年3月期	8,073	0.2	23.37	-	6.0	3.9	5.1

(注) 期中平均株式数 17年3月期 342,233,025 株 16年3月期 342,323,919 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17年3月期	8.00	-	8.00	2,737	39.5	1.9
16年3月期	8.00	-	8.00	2,738	34.2	1.9

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	325,124	146,875	45.2	429.12
16年3月期	312,572	140,956	45.1	411.58

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 342,172,637 株 16年3月期 342,293,805 株

期末自己株式数 17年3月期 425,525 株 16年3月期 304,357 株

2. 18年3月期の業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	133,500	5,500	3,500	4.00	-	-
通期	285,000	13,000	8,500	-	4.00	8.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 24 円 84 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第 1 2 9 期		第 1 2 8 期		増 減 (印 減)
	平成17年3月31日現在		平成16年3月31日現在		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	130,266	40.1	118,320	37.9	11,946
現金及び預金	401		70		331
受取手形	5,313		2,236		3,077
売掛金	86,110		80,264		5,846
製成品	15,291		12,153		3,138
原材料	5,523		5,800		277
仕掛品	9,069		9,941		872
貯蔵品	1,269		1,344		75
前払費用	64		86		22
繰延税金資産	554		503		51
短期貸付	2,038		2,132		94
関係会社短期貸付	25		22		3
未収金の引当	24		986		962
貸倒引当金	4,312		3,395		917
	267		317		50
	0		932		932
固 定 資 産	194,858	59.9	194,251	62.1	607
有 形 固 定 資 産	88,617		85,377		3,240
建築物	23,775		22,891		884
構築物	2,350		2,363		13
機械装置	39,059		36,563		2,496
車両運搬具	505		450		55
工具器具備品	6,404		6,551		147
土地	12,199		11,310		889
建設仮勘定	4,322		5,245		923
無 形 固 定 資 産	2,941		2,883		58
ソフトウェア	2,835		2,792		43
施設利用権	59		53		6
その他	46		36		10
投資その他の資産	103,299		105,991		2,692
投資有価証券	53,098		52,611		487
関係会社株	37,288		38,282		994
出資	6		6		-
関係会社出資	2,647		2,568		79
長期貸付	81		83		2
従業員長期貸付	34		51		17
関係会社長期貸付	196		27		169
長期前払費用	2,198		2,199		1
繰延税金資産	5,989		8,438		2,449
未収金の引当	2,277		2,234		43
貸倒引当金	520		511		9
資 産 合 計	325,124	100.0	312,572	100.0	12,552

(単位：百万円)

科 目	第 1 2 9 期		第 1 2 8 期		増 減 (印 減)
	平成17年3月31日現在		平成16年3月31日現在		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)					
流動負債	115,103	35.4	111,991	35.8	3,112
支払手形	15,023		11,594		3,429
買掛金	31,737		27,092		4,645
商業紙	-		9,000		9,000
短期借入金	34,430		32,994		1,436
一年返済長期借入金	2,246		1,708		538
未払金	2,778		2,469		309
未払費用	13,479		11,944		1,535
未払法人税等	385		2,067		1,682
預り金	11,451		9,898		1,553
固定資産購入支払手形	3,409		3,094		315
その他	160		126		34
固定負債	63,146	19.4	59,624	19.1	3,522
社長期借入金	30,000		30,000		-
退職給付引当金	15,456		12,786		2,670
役員退職慰労引当金	16,461		16,008		453
預り保証金	347		525		178
	880		304		576
負債合計	178,249	54.8	171,616	54.9	6,633
(資本の部)					
資本金	38,909	12.0	38,909	12.4	-
資本剰余金	31,952	9.8	31,892	10.2	60
資本準備金	31,952		31,892		60
利益剰余金	55,134	16.9	49,974	16.0	5,160
利益準備金	8,778		8,653		125
任意積立金	31,545		27,593		3,952
配当引当積立金	700		700		-
固定資産圧縮積立金	3,220		3,307		87
特別償却準備金	222		182		40
海外投資等損失準備金	2		3		1
別途積立金	27,400		23,400		4,000
当期末処分利益	14,810		13,728		1,082
その他有価証券評価差額金	21,018	6.5	20,269	6.5	749
自己株式	138	0.0	89	0.0	49
資本合計	146,875	45.2	140,956	45.1	5,919
負債及び資本合計	325,124	100.0	312,572	100.0	12,552

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	第 1 2 9 期		第 1 2 8 期		増 減 (△印 減)
	自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日		自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日		
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
		%		%	
売 上 高	255,029	100.0	234,230	100.0	20,799
売 上 原 価	188,688	74.0	170,439	72.8	18,249
売 上 総 利 益	66,341	26.0	63,790	27.2	2,551
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	53,736	21.1	50,567	21.6	3,169
営 業 利 益	12,604	4.9	13,222	5.6	618
営 業 外 収 益	1,784	0.7	2,187	1.0	403
受 取 利 息	32		52		20
有 価 証 券 利 息	62		76		14
受 取 配 当 金	1,037		970		67
受 取 賃 貸 料	243		253		10
そ の 他	408		834		426
営 業 外 費 用	2,665	1.0	3,534	1.5	869
支 払 利 息	479		530		51
社 債 利 息	280		543		263
た な 卸 資 産 処 分 損	1,149		431		718
為 替 差 損	-		1,074		1,074
そ の 他	756		953		197
経 常 利 益	11,723	4.6	11,876	5.1	153
特 別 利 益	1,602	0.6	1,738	0.7	136
固 定 資 産 売 却 益	67		369		302
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,535		1,369		166
特 別 損 失	1,936	0.7	1,670	0.7	266
固 定 資 産 廃 棄 売 却 損	474		268		206
投 資 有 価 証 券 評 価 損	355		-		355
た な 卸 資 産 評 価 損	1,106		-		1,106
関 係 会 社 整 理 損	-		1,401		1,401
税 引 前 当 期 純 利 益	11,389	4.5	11,944	5.1	555
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,438	0.6	4,536	1.9	3,098
法 人 税 等 調 整 額	2,981	1.2	665	0.2	3,646
当 期 純 利 益	6,970	2.7	8,073	3.4	1,103
前 期 繰 越 利 益	6,982		5,654		1,328
合 併 に よ る 未 処 分 利 益 受 入 額	857		-		857
当 期 未 処 分 利 益	14,810		13,728		1,082

注記事項

(貸借対照表関係)

第 1 2 9 期 (平成17年3月31日現在)	第 1 2 8 期 (平成16年3月31日現在)
注(1)有形固定資産の減価償却累計額 289,985 百万円	注(1)有形固定資産の減価償却累計額 273,558 百万円
注(2)保証債務 56,498 百万円	注(2)保証債務 58,891 百万円
注(3)売掛債権譲渡に伴う遡及義務額 570 百万円	注(3)売掛債権譲渡に伴う遡及義務額 839 百万円
注(4)関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、下記のとおりである。	注(4)関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、下記のとおりである。
受取手形 408 百万円	受取手形 474 百万円
売掛金 62,936	売掛金 59,594
支払手形 1,821	支払手形 1,654
買掛金 949	買掛金 754
預り金 8,866	預り金 5,563

(損益計算書関係)

第 1 2 9 期 (自 平成16年4月 1日) (至 平成17年3月31日)	第 1 2 8 期 (自 平成15年4月 1日) (至 平成16年3月31日)																																																																				
<p>注 (1) 販売費及び一般管理費の主な明細</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販 売 手 数 料</td><td style="text-align: right;">7,578 百万円</td></tr> <tr><td>荷 造 運 送 費</td><td style="text-align: right;">13,457</td></tr> <tr><td>保 管 費</td><td style="text-align: right;">3,072</td></tr> <tr><td>宣 伝 費</td><td style="text-align: right;">5,128</td></tr> <tr><td>拡 販 費</td><td style="text-align: right;">4,366</td></tr> <tr><td>従 業 員 給 料 手 当</td><td style="text-align: right;">6,672</td></tr> <tr><td>退 職 給 付 費 用</td><td style="text-align: right;">806</td></tr> <tr><td>減 価 償 却 費</td><td style="text-align: right;">1,112</td></tr> </table> <p>注 (2) 固定資産売却益のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土 地</td><td style="text-align: right;">65 百万円</td></tr> </table> <p>注 (3) 固定資産廃棄売却損のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機 械 装 置</td><td style="text-align: right;">206 百万円</td></tr> <tr><td>建 物</td><td style="text-align: right;">176</td></tr> <tr><td>工 具 器 具 備 品</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> </table> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>注 (4) 関係会社との取引に係る注記</p> <p>各科目に含まれている関係会社との取引に係るものは、下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売 上 高</td><td style="text-align: right;">145,013 百万円</td></tr> <tr><td>受 取 利 息</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>受 取 配 当 金</td><td style="text-align: right;">441</td></tr> <tr><td>受 取 賃 貸 料</td><td style="text-align: right;">237</td></tr> </table>	販 売 手 数 料	7,578 百万円	荷 造 運 送 費	13,457	保 管 費	3,072	宣 伝 費	5,128	拡 販 費	4,366	従 業 員 給 料 手 当	6,672	退 職 給 付 費 用	806	減 価 償 却 費	1,112	土 地	65 百万円	機 械 装 置	206 百万円	建 物	176	工 具 器 具 備 品	70	売 上 高	145,013 百万円	受 取 利 息	6	受 取 配 当 金	441	受 取 賃 貸 料	237	<p>注 (1) 販売費及び一般管理費の主な明細</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販 売 手 数 料</td><td style="text-align: right;">7,285 百万円</td></tr> <tr><td>荷 造 運 送 費</td><td style="text-align: right;">12,076</td></tr> <tr><td>保 管 費</td><td style="text-align: right;">2,994</td></tr> <tr><td>宣 伝 費</td><td style="text-align: right;">5,345</td></tr> <tr><td>拡 販 費</td><td style="text-align: right;">3,843</td></tr> <tr><td>従 業 員 給 料 手 当</td><td style="text-align: right;">6,099</td></tr> <tr><td>退 職 給 付 費 用</td><td style="text-align: right;">981</td></tr> <tr><td>減 価 償 却 費</td><td style="text-align: right;">1,071</td></tr> </table> <p>注 (2) 固定資産売却益のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土 地</td><td style="text-align: right;">363 百万円</td></tr> </table> <p>注 (3) 固定資産廃棄売却損のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機 械 装 置</td><td style="text-align: right;">159 百万円</td></tr> <tr><td>工 具 器 具 備 品</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> </table> <p>注 (4) 関係会社整理損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">932 百万円</td></tr> <tr><td>貸 倒 損 失</td><td style="text-align: right;">257</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">212</td></tr> </table> <p>注 (5) 関係会社との取引に係る注記</p> <p>各科目に含まれている関係会社との取引に係るものは、下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売 上 高</td><td style="text-align: right;">138,749 百万円</td></tr> <tr><td>受 取 利 息</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>受 取 配 当 金</td><td style="text-align: right;">462</td></tr> <tr><td>受 取 賃 貸 料</td><td style="text-align: right;">245</td></tr> </table>	販 売 手 数 料	7,285 百万円	荷 造 運 送 費	12,076	保 管 費	2,994	宣 伝 費	5,345	拡 販 費	3,843	従 業 員 給 料 手 当	6,099	退 職 給 付 費 用	981	減 価 償 却 費	1,071	土 地	363 百万円	機 械 装 置	159 百万円	工 具 器 具 備 品	75	貸倒引当金繰入額	932 百万円	貸 倒 損 失	257	関係会社株式評価損	212	売 上 高	138,749 百万円	受 取 利 息	27	受 取 配 当 金	462	受 取 賃 貸 料	245
販 売 手 数 料	7,578 百万円																																																																				
荷 造 運 送 費	13,457																																																																				
保 管 費	3,072																																																																				
宣 伝 費	5,128																																																																				
拡 販 費	4,366																																																																				
従 業 員 給 料 手 当	6,672																																																																				
退 職 給 付 費 用	806																																																																				
減 価 償 却 費	1,112																																																																				
土 地	65 百万円																																																																				
機 械 装 置	206 百万円																																																																				
建 物	176																																																																				
工 具 器 具 備 品	70																																																																				
売 上 高	145,013 百万円																																																																				
受 取 利 息	6																																																																				
受 取 配 当 金	441																																																																				
受 取 賃 貸 料	237																																																																				
販 売 手 数 料	7,285 百万円																																																																				
荷 造 運 送 費	12,076																																																																				
保 管 費	2,994																																																																				
宣 伝 費	5,345																																																																				
拡 販 費	3,843																																																																				
従 業 員 給 料 手 当	6,099																																																																				
退 職 給 付 費 用	981																																																																				
減 価 償 却 費	1,071																																																																				
土 地	363 百万円																																																																				
機 械 装 置	159 百万円																																																																				
工 具 器 具 備 品	75																																																																				
貸倒引当金繰入額	932 百万円																																																																				
貸 倒 損 失	257																																																																				
関係会社株式評価損	212																																																																				
売 上 高	138,749 百万円																																																																				
受 取 利 息	27																																																																				
受 取 配 当 金	462																																																																				
受 取 賃 貸 料	245																																																																				

(リース取引関係)

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当なし

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
 - (イ) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）
 - (ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品 移動平均法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物及び尾道工場の有形固定資産	定額法
上記以外の有形固定資産	定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物	5年～50年
機械装置及び工具器具備品	2年～10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により処理している。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

利益処分計算書

(単位：百万円)

科目	期別	第129期(案)	第128期	増減
		自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	(印減)
当期未処分利益		14,810	13,728	1,082
固定資産圧縮積立金取崩額		244	296	52
特別償却準備金取崩額		56	44	12
海外投資等損失準備金取崩額		2	1	1
計		15,113	14,070	1,043
これを下記のとおり処分 いたしたいと思いをします。				
配当金		2,737 1株につき8円	2,738 1株につき8円	1
役員賞与金 (うち監査役賞与金)		42 (5)	75 (5)	33 (-)
固定資産圧縮積立金		39	210	171
特別償却準備金		110	64	46
別途積立金		5,000	4,000	1,000
次期繰越利益		7,183	6,982	201

部門別売上高

(単位：百万円)

部門	期別	第129期	第128期	増減(印減)	
		自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	金額	率
タ イ ヤ		184,420	172,730	11,690	6.8%
M	工業品	56,062	47,212	8,850	18.7
	航空部品	14,545	14,287	258	1.8
B	小計	70,608	61,500	9,108	14.8
合計		255,029	234,230	20,799	8.9
内輸出		75,895	67,517	8,378	12.4

(注) MBはマルチプル・ビジネス(多角化し、拡大する事業)の略

役員 の 異 動

本日開催の取締役会において、下記のとおり平成 17 年 6 月 29 日付の取締役および執行役員
の異動を内定いたしました。

本件は平成 17 年 6 月 29 日に開催予定の第 129 回定時株主総会および同総会終了後の取
締役会にて、正式に承認される予定であります。

(1) 新任取締役 () 内は現職

取締役兼常務執行役員 山 下 隆 (常務執行役員)

(2) 昇格 () 内は現職

取締役兼常務執行役員 小 島 達 成 (取締役兼執行役員)

常務執行役員 檀 上 正 通 (執行役員)

(3) 退任 () 内は退任後の予定

取締役兼常務執行役員 佐 藤 立 丞 (顧問、ハマゴムエイコム(株)
取締役社長)

執行役員 細 矢 廣 (顧問、浜ゴムエンジニアリング(株)
取締役社長)

(4) 新任執行役員 () 内は異動後の予定

執行役員 藤 原 英 雄 (経理部長)

執行役員 近 藤 一 郎 (杭州横浜輪胎有限公司取締役会長)

執行役員 山 崎 肇 (M B 技術担当兼ハマタイト事業部長
兼 M B 事業開発センター長)

以 上